

第1章 「正社員とパートタイマー等の均衡処遇に関する意識調査」の概要

第1節 調査の目的

正社員とパートタイマー等の「均衡処遇」をめぐることは、平成15年10月に改正パートタイム労働指針が適用され、現在、行政がその周知・徹底に努めている。しかしながら、職場で「均衡処遇」を検討する際には、場合によっては、正社員の処遇などを見直す必要性も生じるため、こうしたことが障害となって、「均衡処遇」を推し進めようとする取組が滞るケースもあると懸念される。

そこで、「均衡処遇」の効果的な推進方策を考える上での基礎資料を得るため、同じ職場で働く正社員とパートタイマー等を対象に、互いの仕事や働き方に関する認識、「均衡処遇」の考え方に対する賛否やその理由といった、「均衡処遇」の普及に係わる意識に関する調査を実施することとした。

なお本調査は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課からの要請で実施したものである。

第2節 調査の方法

1 調査項目

本調査は、正社員とパートタイマー等の仕事の重なり状況、仕事の重なっている両者の働きぶりの違い、賃金の違いについての認識と妥当な賃金水準、処遇のバランスを図る場合の対処項目、「均衡処遇」の考え方に対する賛否とその理由、パートタイム労働指針の認知度——など、「均衡処遇」の普及に係わると考えられる、正社員とパートタイマー等の意識について、正社員により重点を置きつつ探ろうとしたものである。

そのため、①正社員とパートタイマー等それぞれからみて、職場で仕事の重なりがあると思われる人を具体的に思い浮かべてもらい、その仕事や働きぶり、賃金の違いを評価してもらっている②正社員の意識を探る設問・選択肢を重点にし、パートタイマー等に対しても、ほぼ対応する形で回答を求めている——点などが特徴である（調査票は、巻末に掲載）。

2 調査対象

UIゼンセン同盟、フード連合、サービス・流通連合、サービス連合、生協労連——の5つの産業別労働組合を通じて、傘下の15単位労働組合と、地方銀行1社の協力を得た。15組合・1社の内訳は、小売業・スーパーマーケット4組合（A、B、C、D）、食料品製造業3組合（E、F、G）、小売業・百貨店2組合（H、I）、旅行・宿泊業3組合（J、K、L）、銀行・金融サービス業2組合と1社（M、N、O）、小売業・生協1組合（P）である（図1-1）。

全数で、正社員は組合員3,125人、パートタイマー等は組合員、非組合員を問わず2,925人、あわせて6,050人を対象に調査を実施した。なお本調査では、「パートタイマー等」を「パー

トタイマーをはじめ、アルバイト、準社員、契約社員、臨時社員、嘱託など、名称に係わらず正社員以外の労働者（ただし派遣労働者、請負労働者などの、事業所と直接の雇用関係にない者は除く）」と定義している。

3 調査方法

正社員調査、パートタイマー等調査とも、郵送配布・郵送回収。調査票は、組合本部及び企業本社の人事部を経由して配布し、回収方法は組合本部及び企業本社人事部からの一括返送と、個人からの直接返送を併用した。

回収方法の内訳は、組合本部及び企業本社人事部からの一括返送がB、C、D、E、F、G、J、K、L、M、Nの11社。個人からの直接返送がA、H、I、O、Pの5社である。なお、回収にあたっては、組合本部及び企業本社人事部からの一括返送の場合でも、まず、各回答者が調査票を回収用袋に入れて封をし、その上で集約してもらうことで、回答への影響がないように措置した。

4 調査実施期間

2005年11月11日～11月30日

5 回答状況

正社員調査は、有効回答票2,215件（有効回答率70.9%）。パートタイマー等調査は、有効回答票2,158件（有効回答率73.8%）。回収票・率の調査対象ごとの内訳は、図1-1のとおりである。

なお本報告書では、同じ職場に働く正社員とパートタイマー等を取り上げるため、上記有効回答のうち、自分の職場にパートタイマー等が「いる」と回答した正社員1,970名、及び職場で正社員と一緒に仕事を「している」と答えたパートタイマー等1,963名についてのみ集計・分析を行った。

6 統計利用上の注意

- (1) 本調査は、正社員とパートタイマー等と一緒に働いている職場をできるだけ選ぶことを前提に、産業別労働組合などが有為に抽出した特定の職場で働く人を対象としているため、調査結果が正社員とパートタイマー等の一般的な意識を必ずしも表しているものとは断定できない点に注意する必要がある。
- (2) 本文中の図、及び巻末の付属統計表に示されている数値は、表章単位未満を四捨五入した結果である（該当する事項が0の場合は「—」で表示した。）。四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は「0.0」と表示してある。四捨五入の関係で百分比の合計が100.0にならない場合もある。また、「複数回答」表示のある統計表は、2つ以上の複数回答のため、百分比は合計すると100.0を超える場合がある。

図1-1：配布・回答の内訳

回答 労組・企業	産業	企業規模	配布状況	回収結果	回収率
A	小売業・総合スーパーマーケット	5,000人以上	正・200人、 パ等・200人	正・105人、 パ等96人	正・52.5%、 パ等・48.0%
B	小売業・食品スーパーマーケット	3,000～4,000人	正・200人、 パ等・200人	正・126人、 パ等127人	正・63.0%、 パ等・63.5%
C	小売業・食品スーパーマーケット	1,000～2,000人	正・200人、 パ等・200人	正・166人、 パ等166人	正・83.0%、 パ等・83.0%
D	小売業・総合スーパーマーケット	5,000人以上	正・250人、 パ等・250人	正・221人、 パ等231人	正88.4%、 パ等・92.4%
E	食料品製造業	1,000～2,000人	正・200人、 パ等・200人	正・155人、 パ等164人	正・77.5%、 パ等・82.0%
F	食料品製造業	1,000～2,000人	正・200人、 パ等・200人	正・192人、 パ等187人	正・96.0%、 パ等・93.5%
G	食料品製造業	2,000～3,000人	正・200人、 パ等・100人	正・150人、 パ等44人	正・75.0%、 パ等・44.0%
H	小売業・百貨店	5,000人以上	正・200人、 契等・200人	正・37人、 契等55人	正・18.5%、 契等・27.5%
I	小売業・百貨店	3,000～4,000人	正・200人、 契等・200人	正・182人、 契等166人	正・91.0%、 パ等・83.0%
J	旅行・宿泊業	3,000～4,000人	正・200人、 契等・100人	正・130人、 契等76人	正65.0%、 契等・76.0%
K	旅行・宿泊業	5,000人以上	正・55人、 契等・55人	正・55人、 契等55人	正100%、 契等100%
L	宿泊業		正・200人、 パ等・200人	正・167人、 パ等140人	正・83.5%、 パ等・70.0%
M	銀行業	1,000～2,000人	正・320人、 パ等・320人	正・216人、 パ等246人	正・67.5%、 パ等・76.9%
N	金融サービス業	1,000～2,000人	正・200人、 パ等・200人	正・184人、 契等191人	正・92.0%、 契等・95.5%
O	金融サービス業	1,000～2,000人	正・100人、 契等・100人	正・59人、 契等88人	正・59.0%、 契等・88.0%
P	小売業・生協		正・200人、 パ等・200人	正・70人、 パ等126人	正・35.0%、 パ等・63.0%